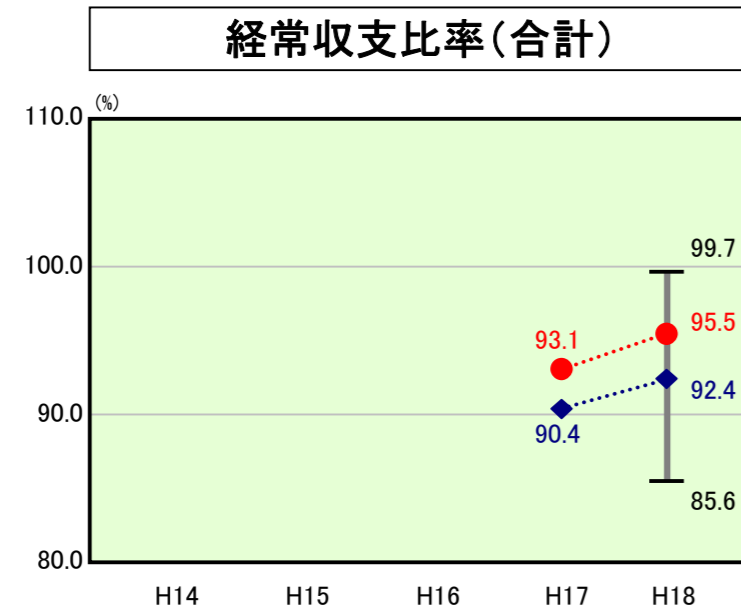


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

和歌山県 有田川町

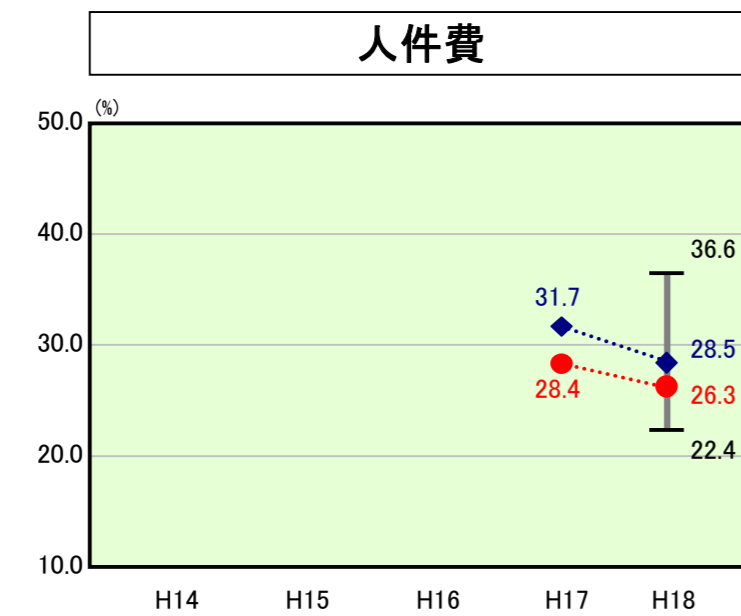
経常収支比率の分析



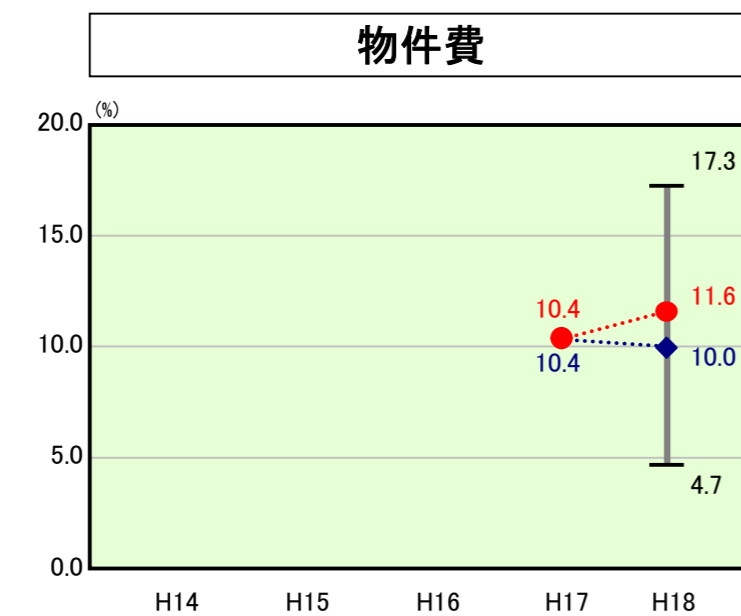
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	28,938人(H19.3.31現在)
面積	351.77km ²
歳入総額	16,529,379千円
歳出総額	16,307,796千円
実質収支	161,931千円

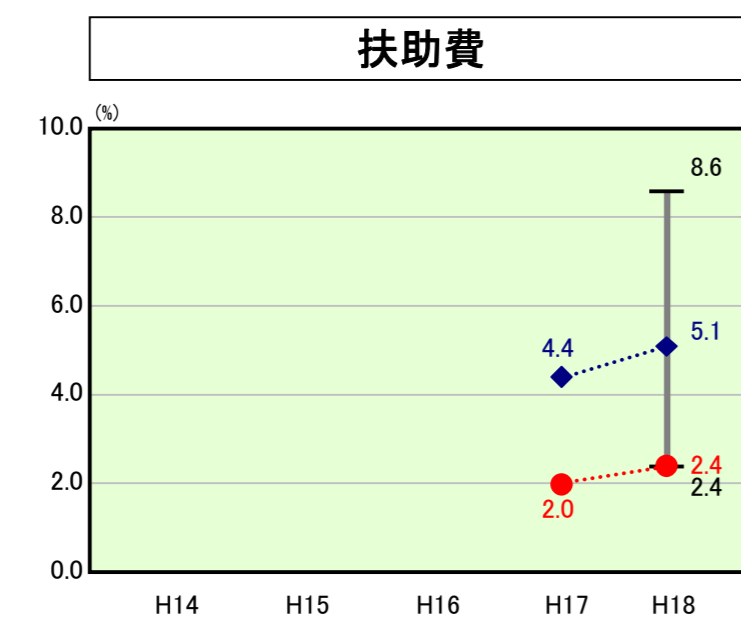
H18類似団体内順位 10/17
全国市町村平均 90.3
和歌山県市町村平均 96.1



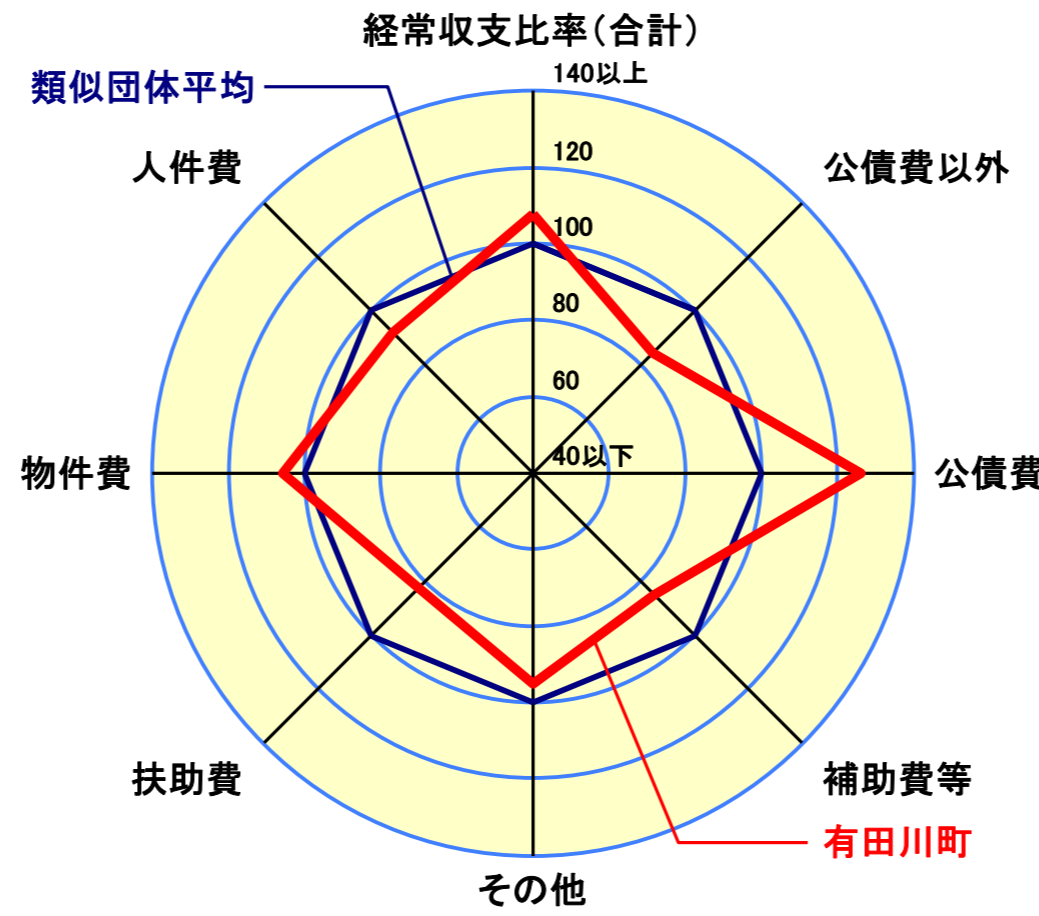
H18類似団体内順位 2/17
全国市町村平均 28.2
和歌山県市町村平均 30.5



H18類似団体内順位 12/17
全国市町村平均 12.9
和歌山県市町村平均 11.9



H18類似団体内順位 1/17
全国市町村平均 8.6
和歌山県市町村平均 8.5



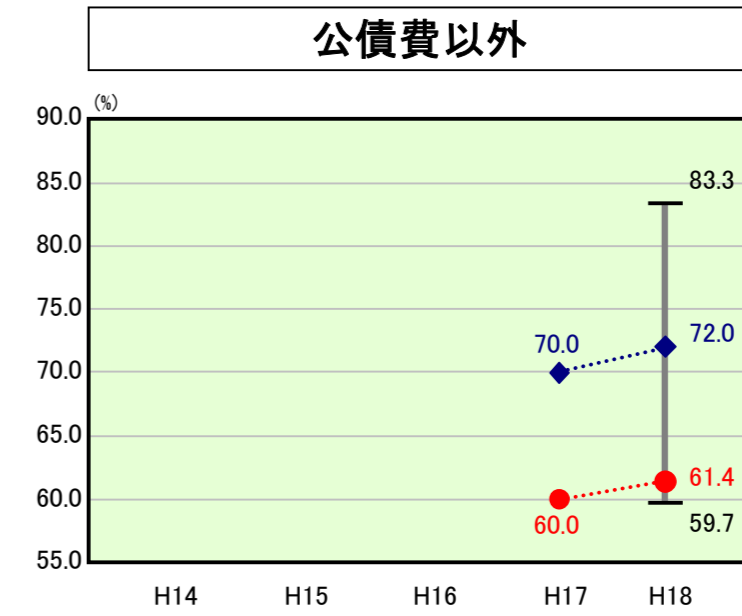
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

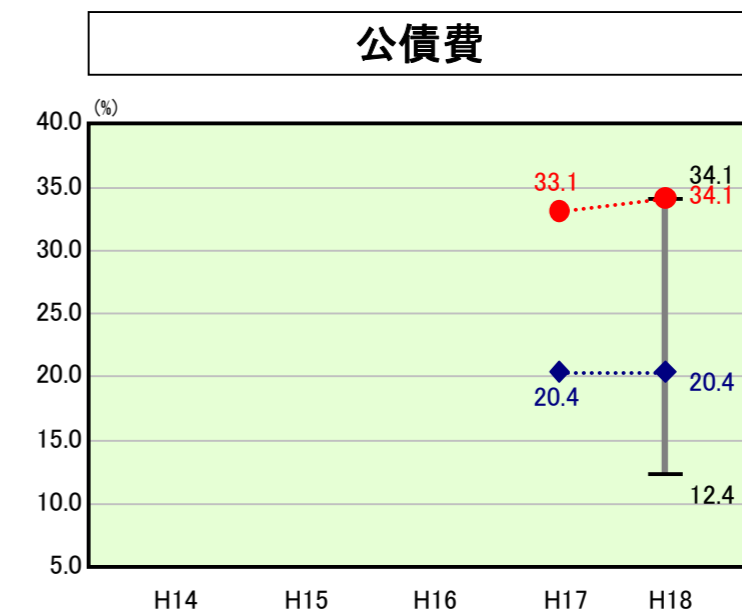
【経常収支比率】
経常収支比率は類似団体及び全国市町村平均と比較しても高くなっている。これは歳入面では三位一体の改革によって税源移譲があるものの歳入一般財源の40%を占める交付税と臨時財政対策債での減額、および下水道事業に対する繰り出し基準の変更による影響が大きな要因と考えられる。歳出面では、公債費に係る経常収支比率が類似団体を13.7%上回っており、経常収支比率を押し上げている一番の要因となっている。また人件費の経常収支比率に占める比率は類似団体より2.2%低くなっているが、これは予算規模が類似団体よりも大きいためであり、人口1人当たり人件費で類似団体平均値よりも高くなっている。また物件費では臨時的に合併関連経費の多くがあった前年よりも決算額は下がっているが、経常収支に占める割合では類似団体よりも1.6%高くなっている。今後は集中改革プランに基づき各施設の必要性を再確認し、維持管理等の効率化を図っていく。その他扶助費、補助費等については共に類似団体よりも低くなっている。これも人件費同様全体の予算規模が大きいために低くなっているためであるのと、公債費の支出が全体を圧迫しているため、これらの経費を抑えざるを得ない、いわば財政硬直化の象徴ともいえる。

【人件費及び人件費に準ずる費用・公債費及び公債費に準ずる費用】
前述のように経常収支比率に占める人件費は類似団体よりも低いが、人口1人当たりの費用は高く、人口1,000人当たりの職員数においても類似団体平均よりも3.67人多くなっている。また事業費支弁人件費についても類似団体よりも50%高くなっている。これは合併による影響が大きいと考えられるが、今後は集中改革プランおよび定員適正化計画を基に各種手当の見直しと職員の計画的削減に努める。公債費については経常収支比率で類似団体の中でも一番高く、また人口1人当たり決算額についても非常に高くなっている。公債費充当一般財源のうち普通交付税の基準財政需要額に算入される額が多いのも当町の特徴であり類似団体の2.5倍もある。しかしこれを差し引いたとしても公債費及び公債費に準ずる費用は類似団体の1.5倍であり、実質公債費比率は平成18年度に18.1%になり起債許可団体となった。公債費のピークは銀行資金及び政府資金の積極的な繰上償還の影響もありピークは脱出したが、実質公債費比率はあと1年上昇するものと思われる。今後は公債費負担適正化計画及び財政健全化計画を基に交付税算入率の高い有利な起債を発行すると共に今後も積極的に繰上償還をすることにより財政健全化を図る。

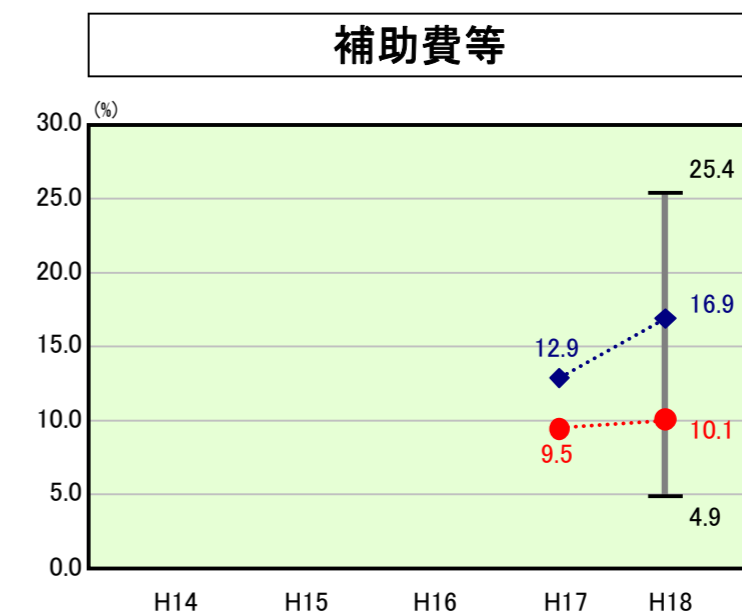
【普通建設事業費】
普通建設事業の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に上回っているが、これは合併前からの継続事業に加えて新町まちづくり計画に沿った事業の実施によるものと考えられる。また当町の面積は県内市町村で一番広く、重点的な施設整備が難しいところもある。今後は実質公債費比率の抑制のためにも起債発行枠を設定し、普通建設事業を計画的に実施していく必要がある。



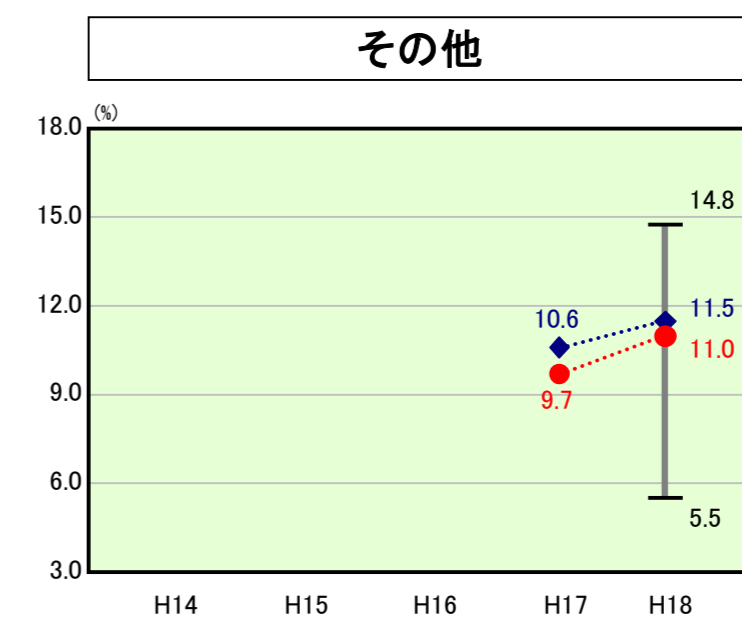
H18類似団体内順位 2/17
全国市町村平均 70.5
和歌山県市町村平均 73.1



H18類似団体内順位 17/17
全国市町村平均 19.8
和歌山県市町村平均 23.0



H18類似団体内順位 5/17
全国市町村平均 10.2
和歌山県市町村平均 9.1

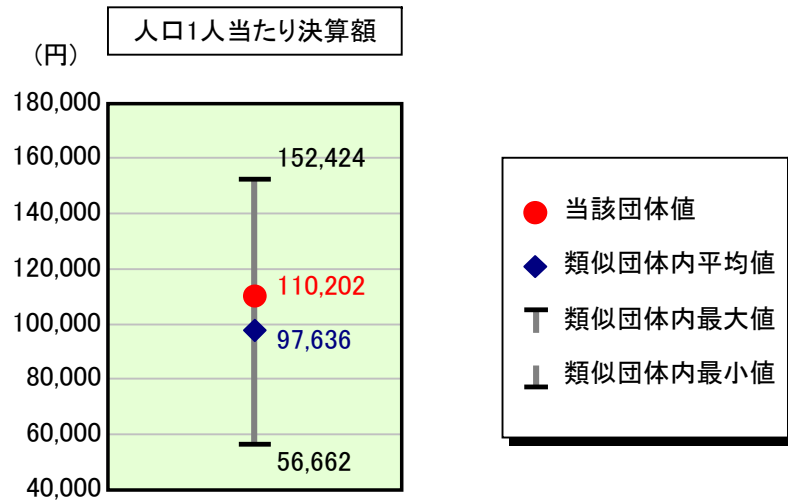


H18類似団体内順位 4/17
全国市町村平均 10.6
和歌山県市町村平均 13.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

和歌山県 有田川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



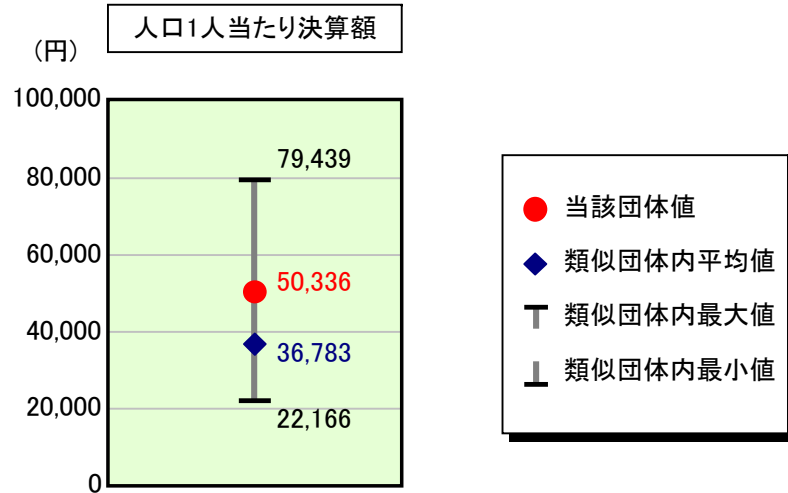
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,931,391	101,299	80,069	26.5
賃金(物件費)	164,743	5,693	3,006	89.4
一部事務組合負担金(補助費等)	67,666	2,338	14,514	▲ 83.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,075	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	185,530	6,411	5,029	27.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,745	2,445	1,630	50.0
▲退職金	▲ 231,040	▲ 7,984	▲ 7,687	3.9
合計	3,189,035	110,202	97,636	12.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.44	8.77	3.67
ラスパイレス指数	95.8	93.0	2.8

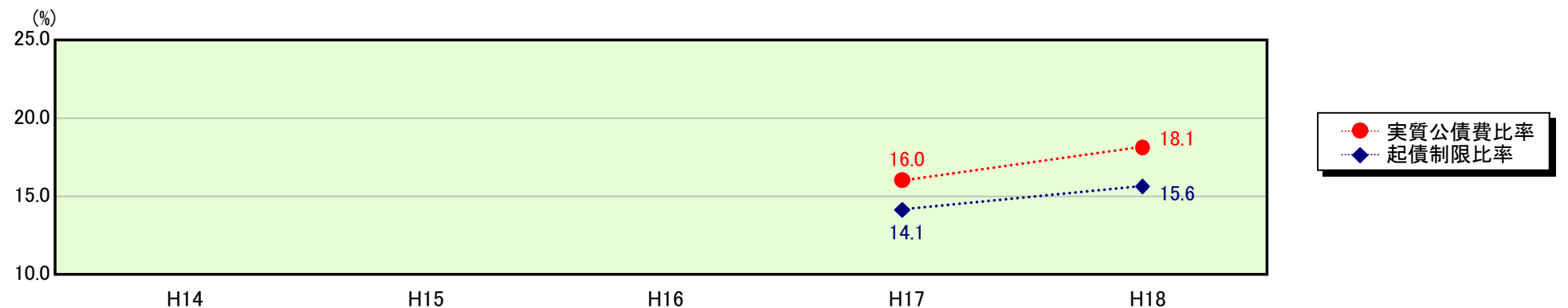
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

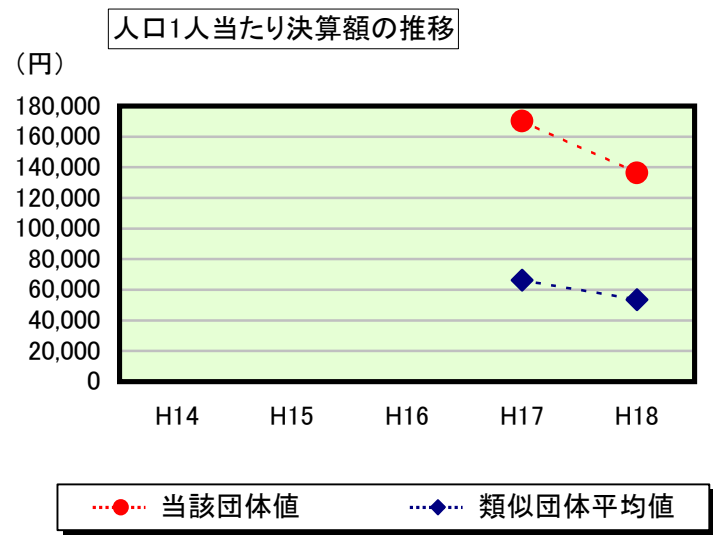
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,375,998	116,663	53,175	119.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	334,478	11,558	9,850	17.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	334,842	11,571	7,343	57.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,060	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,588,695	▲ 89,457	▲ 35,664	150.8
合計	1,456,623	50,336	36,783	36.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,968,082	170,087	-	66,347	-	-
うち単独分	2,510,611	85,953	-	37,299	-	-
H18	3,941,986	136,222	▲ 19.9	53,428	▲ 19.5	▲ 0.4
うち単独分	1,718,721	59,393	▲ 30.9	28,145	▲ 24.5	▲ 6.4
過去5年間平均	4,455,034	153,155	▲ 19.9	59,888	▲ 19.5	▲ 0.4
うち単独分	2,114,666	72,673	▲ 30.9	32,722	▲ 24.5	▲ 6.4